

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月15日

**【四半期会計期間】** 第75期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 助川電気工業株式会社

**【英訳名】** SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 百目鬼 孝一

**【本店の所在の場所】** 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

**【電話番号】** 0293(23)6411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小滝 理

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番23

**【電話番号】** 0293(23)6411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 小滝 理

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,929,474	2,072,898	3,943,337
経常利益 (千円)	70,878	124,506	164,593
四半期(当期)純利益 (千円)	45,151	55,030	59,442
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,570,677	3,586,094	3,536,390
総資産額 (千円)	6,248,997	6,068,768	6,343,866
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.77	8.26	8.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	8	8	12
自己資本比率 (%)	57.1	59.1	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,218	233,884	415,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,251	31,473	136,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,062	69,815	201,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,065,999	1,097,982	965,387

回次	第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月1日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	4.28

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、原子力発電について方向性が定まらない上、海外経済の減速及び円高の影響等もあり厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては、従来、原子力関連に重点的に配分していた経営資源を、各種の分野へ適用することにより、社内の生産体制の最適化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億7千2百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は1億2千5百万円（前年同期比68.3%増）、経常利益は1億2千4百万円（前年同期比75.7%増）、四半期純利益は、5千5百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原発事故の影響により、原子力関連製品が低調に推移したため、売上高9億9千6百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益（営業利益）1億6千4百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、液晶業界向けの熱電対・ヒータ等が比較的好調に推移したことに加え、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータおよび研究機関向けの超高真空をつくり出すためのベーキングヒータ等の大口物件があり、売上高9億2千9百万円（前年同期比61.1%増）、セグメント利益（営業利益）8千2百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

その他事業につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高1億4千7百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）1千7百万円（前年同期は金属装飾板事業撤退に伴う費用が発生したため6百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産は、平成23年9月期末に比べ、現金及び預金の増加（132百万円）があったものの、仕掛品の減少（158百万円）、受取手形及び売掛金の減少（154百万円）および減価償却の進行等に伴う有形固定資産残高の減少（50百万円）等により2億7千5百万円減少し、60億6千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（122百万円）等により3億2千4百万円減少し、24億8千2百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上（55百万円）等により4千9百万円増加し、35億8千6百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億3千2百万円増の10億9千7百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、2億3千3百万円（前年同期比30.8%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少（122百万円）があった反面、売上債権の減少（154百万円）、たな卸資産の減少（146百万円）、税引前四半期純利益の計上（124百万円）によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、3千1百万円（前年同期比43.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（28百万円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、6千9百万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（43百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は5千9百万円であります。  
なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	6,710,000	6,710,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		6,710,000		921,100		1,164,236

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	564	8.41
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
上田 治夫	和歌山県御坊市	306	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	154	2.30
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
島田 睦	千葉県市川市	152	2.26
計		3,226	48.07



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,583,000	6,583	
単元未満株式	普通株式 81,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,583	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	46,000		46,000	0.69
計		46,000		46,000	0.69

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	製造本部長	桜井 辰男	平成24年4月24日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,387	1,097,982
受取手形及び売掛金	1,783,222	<sup>2</sup> 1,629,032
商品及び製品	126,398	130,868
仕掛品	437,553	279,122
原材料及び貯蔵品	203,129	210,477
その他	102,947	59,732
貸倒引当金	6,720	6,720
流動資産合計	3,611,916	3,400,495
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	669,017	646,157
土地	884,958	884,958
その他（純額）	309,628	281,692
有形固定資産合計	1,863,604	1,812,808
無形固定資産	37,525	36,956
投資その他の資産		
その他	850,399	836,286
貸倒引当金	19,579	17,779
投資その他の資産合計	830,820	818,507
固定資産合計	2,731,949	2,668,272
資産合計	6,343,866	6,068,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,493	<sup>2</sup> 442,717
短期借入金	1,240,000	1,240,000
賞与引当金	73,420	71,732
その他	460,094	346,750
流動負債合計	2,339,008	2,101,199
固定負債		
長期借入金	85,982	59,644
退職給付引当金	358,609	301,744
その他	23,874	20,084
固定負債合計	468,466	381,473
負債合計	2,807,475	2,482,673

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,309	1,164,309
利益剰余金	1,531,531	1,559,906
自己株式	30,660	30,814
株主資本合計	3,586,280	3,614,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,889	28,406
評価・換算差額等合計	49,889	28,406
純資産合計	3,536,390	3,586,094
負債純資産合計	6,343,866	6,068,768

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,929,474	2,072,898
売上原価	1,505,919	1,591,776
売上総利益	423,554	481,122
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 348,695	<sup>1</sup> 355,129
営業利益	74,858	125,992
営業外収益		
受取利息	2,092	2,621
受取配当金	1,515	1,790
その他	5,137	6,530
営業外収益合計	8,745	10,942
営業外費用		
支払利息	11,199	10,259
その他	1,526	2,169
営業外費用合計	12,726	12,428
経常利益	70,878	124,506
特別利益		
固定資産売却益	8,030	-
債務保証損失引当金戻入額	3,000	-
その他	600	-
特別利益合計	11,630	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	-
特別損失合計	4,834	-
税引前四半期純利益	77,673	124,506
法人税、住民税及び事業税	20,300	17,000
法人税等調整額	12,222	52,476
法人税等合計	32,522	69,476
四半期純利益	45,151	55,030

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	77,673	124,506
減価償却費	69,856	57,830
貸倒引当金の増減額（は減少）	51	1,800
賞与引当金の増減額（は減少）	2,231	1,688
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,733	56,864
受取利息及び受取配当金	3,607	4,412
支払利息	11,199	10,259
有形固定資産除売却損益（は益）	8,030	-
売上債権の増減額（は増加）	170,130	154,189
たな卸資産の増減額（は増加）	42,422	146,611
仕入債務の増減額（は減少）	28,478	122,776
前受金の増減額（は減少）	1,677	99,154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,834	-
その他	25,356	6,801
小計	353,122	213,502
利息及び配当金の受取額	3,610	4,411
利息の支払額	11,150	10,102
法人税等の支払額	10,976	-
法人税等の還付額	-	23,510
その他	3,611	2,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,218	233,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,133	6,975
有価証券の売却による収入	4,080	3,630
有形固定資産の取得による支出	79,507	28,702
有形固定資産の売却による収入	25,704	-
無形固定資産の取得による支出	4,535	1,125
貸付けによる支出	-	460
貸付金の回収による収入	1,140	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,251	31,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	43,006	43,006
自己株式の取得による支出	2,061	154
自己株式の売却による収入	26	-
配当金の支払額	60,021	26,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,062	69,815
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	177,903	132,595
現金及び現金同等物の期首残高	888,095	965,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,065,999	1,097,982

【追加情報】

当第2四半期累計期間  
(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年9月30日まで 40.0%

平成24年10月1日から平成27年9月30日 37.8%

平成27年10月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が15,681千円減少し、当第2四半期累計期間に費用計上された法人税等調整額は13,523千円、その他有価証券評価差額金は2,158千円、それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 5,519千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 4,228千円</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 133,050千円</p> <p>支払手形 6,030 "</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び報酬 140,538千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,548 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,223 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 651 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与及び報酬 145,615千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,359 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,372 "</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,065,999千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,065,999千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,097,982千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,097,982千円</p>



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	60,021	9	平成22年9月30日	平成22年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	53,316	8	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,655	4	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	53,306	8	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,222,666	576,790	1,799,456	130,017	1,929,474		1,929,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,222,666	576,790	1,799,456	130,017	1,929,474		1,929,474
セグメント利益又は損失( )	170,037	58,155	228,193	6,251	221,942	147,083	74,858

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。  
 2 セグメント損益の調整額 147,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	996,254	929,125	1,925,380	147,517	2,072,898		2,072,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	996,254	929,125	1,925,380	147,517	2,072,898		2,072,898
セグメント利益	164,857	82,811	247,668	17,915	265,584	139,591	125,992

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。  
 2 セグメント損益の調整額 139,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,151	55,030
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,151	55,030
普通株式の期中平均株式数(株)	6,666,725	6,663,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当については、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,306千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。